

2023年立法工作计划

法による国家管理で高品質の発展を推進するため科学教育振興国家戦略の実施、民生福祉の増進、人と自然の共生、国家安全と社会の安定の観点から国務院は各行政部門に以下の項目の立法工作の指示を通知しました。

全国人民代表大会常任委員会に提出する審議法律案(17件)

1. 食料安全保障法草案 (9)
2. 感染症予防法改正草案 (14)
3. 文化財保護法改正草案 (13)
4. 治安管理处罰法改正草案 (11)
5. 国境衛生検疫法改正草案 (15)
6. 鉱物資源法改正草案 (16)
7. 科学技術普及法改正草案 **NEW**
8. 公衆衛生緊急事態への対応法の草案 (7)
9. 学位法草案 (5)
10. 就学前教育法草案 (4)
11. 関税法草案 (1)
12. エネルギー法草案 (8)
13. 原子力エネルギー法草案 **NEW**
14. 社会救済法草案 (6)
15. マネーロンダリング防止法改正草案 (準備→提出)
16. 仲裁法改正草案 (準備→提出)
17. 国家機密保護法改正草案 (準備→提出)

上記の他、以下の法律草案を全国人民大会常務委員会に提出する準備する。

国家開発計画法、消費税法、鉄道法改正案(提出→準備)、漁業法改正案 **(NEW)** 電気通信法、不正競争防止法改正案、計量法改正案、対外貿易法改正案、会計法改正案、公認会計士法改正案 **(NEW)**、税収徴収管理法改正案 **(NEW)**、商業銀行法改正案、銀行業監督管理法改正案、中国人民銀行法改正案、保険法改正案、道路交通安全法改正案 **(NEW)**、人民警察法改正案、税関法改正案、統計法改正案、機関運行保障法、監獄法改正案 **(NEW)**、弁護士法改正案 **(NEW)**、教師法改正案、ラジオ・テレビ法案、人工知能法案 **(NEW)**、薬剤師法案 **(NEW)**、医療保障法、都市住民委員会組織法改正案、出入国動植物検疫法改正案、国立公園法案 **(NEW)**、耕作地保護法、危険化学品安全法、国家総合消防救助隊及び人員法、民間航空法改正案 **(NEW)**

西 山 会 計 事 務 所

<http://nishiyama-accountingfirm.com/>

審議予定の行政法規草案(17件)

1. 非銀行支払機構条例 **NEW**
2. 国有企業管理人員処分条例 **NEW**
3. 事業者集中申告基準に関する国务院の規定（準備→提出）
4. 地方金融監督管理條例（準備→提出）
5. 商用暗号管理条例(改正) (12)
6. ダンアン法実施弁法（改正）**NEW**
7. 特許法実施細則(改正) (13)
8. 未成年者のインターネット保護条例 (3)
9. 軍人慰め救済優待条例 **NEW**
10. 社会保険取扱条例 (4)
11. 人体臓器移植条例(改正) (15)
12. 生態保護補償条例 (7)
13. 節約用水条例 **NEW**
14. ネットワークデータ安全管理条例 (9)
15. 炭鉱安全生産条例（準備→提出）
16. 領事保護及び支援条例 (10)
17. 無人航空機の飛行管理暫定条例 (11)

上記の他、都市公共交通条例（提出→準備）国务院の密輸防止の総合管理に関する規定（提出→準備）上場企業監督管理条例、政務データ共有条例（**NEW**）生物技術研究開発安全管理条例（提出→準備）、消費者權益保護法実施条例（**NEW**）生物医学における新技術の臨床研究及び応用転換に関する管理条例（提出→準備）、炭素排出権取引管理暫定条例（提出→準備）、軍民両用敏感危険物輸出管制条例（**NEW**）の制定を準備する。

道路運輸条例（**NEW**）、条例法規制定過程条例（**NEW**）、規則制定過程条例（**NEW**）、法規規則登録条例（**NEW**）、国家自然科学基金条例、都市供水条例（**NEW**）、国民健康条例（**NEW**）、反ドーピング剤条例（**NEW**）、オゾン層破壊物質管理条例（**NEW**）、対外使用国章弁法（**NEW**）の改正を準備する。

その他、①党と国家機構改革、政府機能の移転等の立法項目②国防と軍隊の近代化建設に関する立法項目の加速③党中央、国务院によって委託されたその他項目を立案する。

*（ ）の中の数字で2022年の表示順を表しています。